

【課題と展望】

新型コロナにより大きく落ち込んだ会議場への需要は、興行については、急速に回復しており、また、大型会議や国際会議も徐々に回復傾向にある。他方、企業による展示や会議の需要は伸び悩んでおり、これら需要の喚起やこれに代わる新規需要の開拓が急務になっている（Ⅱ-5参照）。

このため、これまで培ってきた学会やロイヤルカスタマー等とのネットワークを維持・強化するとともに、営業活動のデータを蓄積・分析し、ターゲットを絞った積極的な訪問営業を展開すること、そして潜在的な利用者に対してホームページ等を通じて効果的な情報発信を行っていく。

また、営業費用の増加に応じて利用者に適正な負担を求めるため、施設利用料金の見直しを行った。

【これまでの取組み】

- ①ロイヤルカスタマー等への訪問営業の励行
- ②月曜日及び8月の閑散期割引料金導入 等

【数値目標】

2028年度	事業売上	2,040百万円
	営業利益	37百万円
2028年度	主要三施設稼働率	87.5%



大阪大学シンポジウム（2023年1月）

VI数値目標（KGI/KPI）

区分	指標	年度 ／単 位	2023*2		2024	2025	2026	2027	2028	
			前中計	見込					前中計	新中計
国際会議	開催件数	件	70	47	60	70	70	70	70	73
営業成績	売上（施設+サービス）	百万円	2,157	1,200	1,772	1,961	2,000	2,020	2,157	2,040
	営業利益	百万円	51	△ 745	△ 127	△ 21	8	27	51	37
稼働率	主要三施設稼働率	%	87.3	68.4	83.1	89.5	85.8	86.6	87.3	87.5
CS	お客様満足度（再利用の意向）	%	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	お客様の声取得率*1	%	新	—	90	90	90	90	—	90
参考値	国際会議成約件数	件	50	54	55	55	55	55	55	55
	全館稼働率	%	—	—	72.3	75.5	72.4	73.0	—	73.8
	全館利用単位稼働率	%	41.7	36.2	40.9	42.8	41.0	41.3	41.7	41.8

*1お客様の声取得率は、催事終了後、直接主催者にヒヤリングした件数を対象催事件数で除した率。
（対象催事＝施設利用料100万円以上 2018年度282件、176主催者）

*22023年度の国際会議開催件数、稼働率は4-11月の実績（12月-3月は大規模修繕のため休館）。

用語の説明

(1) 「国際会議」

この計画では、国際会議の定義（基準）として、原則としてJNTO基準を用いる。ただし、必要に応じICCA基準を用いる。

JNTO（日本政府観光局）基準	ICCA（国際会議協会）基準
主催者：民間企業以外の公共的団体が主催	
参加者数：50人以上	参加者総数：50名以上
参加国数：日本を含む3居住国・地域以上	開催国について：3カ国以上で会議のローテーションがある
開催期間：1日以上	開催期間：定期的で開催（1回のみ開催した会議は除外）

(2) 「主要三施設稼働率」、「全館稼働率」及び「全館利用単位稼働率」

- ①主要三施設稼働率＝ $\frac{\text{メインホール、イベントホール、10階会議室の稼働（利用実績）日数}}{\text{メインホール、イベントホール、10階会議室の利用可能日数}}$
- ②全館稼働率＝ $\frac{\text{全ホール、全会議室の稼働（利用実績）日数}}{\text{全ホール、全会議室の利用可能日}}$
- ③全館利用単位稼働率＝ $\frac{\text{全ホール、全会議室の稼働（利用実績）単位（3単位/日）}}{\text{全ホール、全会議室の利用可能単位（3単位/日）}}$

（注1）利用可能日数（単位）は、年末年始及び点検日（月2日）を除く日数（単位）をいう。

（注2）利用単位は、1日の利用可能時間を、午前、午後、夜間の3区分に分けている。